

# 津市行政経営計画の概要

## 1 計画の策定に当たって

### 【計画策定の趣旨】

合併時の市民の皆様との約束を着実に形にするために

- 行財政改革大綱に基づく行革の着実な推進
- 総合計画の着実な推進

市民の皆様の思いや願いを形にするための  
土台づくりを推進

更なる高みを目指し、新たな価値を生み出し続ける  
新たな行政経営 = “創出による経営” への転換

### 【計画の位置付け】

総合計画・各部門別計画等に基づく本市の全ての取組に  
影響を与える施策の推進の基本理念

今後の行政経営の“よりどころ”  
総合計画（目指すまちの姿）達成のための“原動力”

### 【計画の期間】

- 5年間（H28年度～H32年度）
- 日々変化する市民ニーズ等に柔軟に対応
- H32年度に改めて変化を見極め、H33年度以降の  
考え方を再度取りまとめる

## 2 これまでの行財政改革の取組と成果

### 【行財政改革大綱に基づく取組】

- 222億円を削減した“職員数2,500人体制”の実現
- 着実な施策の推進を支えるための“スリムな組織・職員体制”の実現
- 将来へ過大な負担を残さない“健全財政”の実現

合併効果を高めるための“削減の改革”の推進

### 【総合計画の着実な推進】

- 4大プロジェクトの推進
- 合併20事業への対応
- 直面した新たな課題への対応

“合併時の約束”“地域の思い”が形に

“合併しなければよかった”  
という声が減ってきた

## 3 これからの行政経営の姿～持続可能な市役所づくり～

### 【切れ目ない努力の継続】

津市職員行動規範の着実な実践 ⇒ “市民の皆様にくす”という職員意識の共有と組織の総力の向上

計画的な定員管理の推進 ⇒ 職員数2,500人体制を基軸とする実効性ある定員管理

- 多様な任用形態の導入、多種多様な人材の活用

計画的な財政運営の推進 ⇒ 合併特例終了（H32年度末）を見据えた健全財政の維持・向上

- 事業の複合化による交付金等の効果的な活用
- 有利な地方債の活用
- 自主財源の確実な確保（各種収納金の一層の収納率向上）

経営資源の効果的活用 ⇒ 業務量に応じた経営資源の効果的活用

- 今、求められる業務に必要な人的資源を確実に投入（メリハリある職員配置）
- 公共施設、インフラ等の総量適正化、長寿命化の推進
- 情報データの適正管理・リアルタイムでの効果的活用

創出による経営  
を支える  
強固な土台の  
維持・強化

新たな行政経営  
の展開のために

施策目的の“明瞭化”

+

活用資源・組織・推進施策の“複合化”

【行政】  
“新たな価値”の実現

+ α

【市民】  
“付加価値”の創出

【新たな潮流への対応】 地方創生への対応 ⇒ 「まち・ひと・しごと総合戦略」の着実な推進

都市制度改革・権限移譲への対応 ⇒ 中核市移行の検討

【行政経営の骨太化】 社会経済情勢の変化、市民ニーズの進化・高度化を上回る高度な対応性を持つ経営体づくり

⇒ 津市役所全体の組織の総力の向上、対話と連携による市民力の向上

市民の皆様の思いや願いを着実に形にし続ける行政経営の推進 ⇒ “合併して良かった”と実感できる津市づくり

## 4 創出による経営の推進

“もっとできること”の着実な実行 ⇒ 風格ある県都・津市の実現

### 【創出による経営を支える3つの視点 ～ヒト・モノ・カネ～】

ヒト

組織力・職員力の最大化による  
“新たな市民サービス”の創出

- 津市職員行動規範の理念を踏まえた着実な施策の推進
- 対話と連携を基本とする着実な施策の推進
- 地域・団体・市民・民間等との協働、共助の促進による施策の推進

モノ

資産の効果的活用等による  
“更なる資産力”の創出

- 公共施設、インフラ等の機能・利用機会の拡大に向けた施策の推進
- 公共施設の管理運営の最適化による施策の推進
- 新たな安全・安心を創出する施策の推進

カネ

切れ目ない努力と外部資金  
の獲得による  
“新たな投資力”の創出

- 市民の思いを実現するための事業の選択と集中による施策の推進
- 削減の改革の継続による“新たな投資力（資金）”の創出
- 合併特例の終了を見据えた民間資金の獲得による“新たな投資力”の創出

3つの視点に基づき、  
計画期間中に取り組  
む主な施策内容（政策  
分野、取組推進目標年  
度等）を位置付け、着  
実な推進と進行管理  
を行う

### 【創出による経営を推進するために】

・市民等の関係者（ステークホルダー）との連携による施策展開のための“施策目的の明瞭化”

・より効率的に最大の成果、価値を創出するための“活用資源・組織・推進施策の複合化”

### 【時機を逃さない的確な経営判断】

・（仮称）津市経営会議の新設、各種既存会議の効果的活用、経営判断を支える組織体（タスクフォース等）の新設

### 【ステークホルダーとの双方向対話の推進・強化】

・（仮称）行政経営アドバイザー有識者会議の新設

・地域懇談会の開催、広聴機能の充実等

双方向の市民対話の実施によるPDCAサイクルの確実な運用

これまでの経過及び  
今後のスケジュール

行財政改革推進委員会への諮問（H27.6.1）・委員会での協議（H27.6～H28.1 計4回開催）  
※諮問について議会への報告（H27.6.1）  
行財政改革推進本部の開催、プロジェクトチーム等、庁内での検討（H27.6～H28.1）

議会への協議（H28.2.9）

パブリックコメントによる意見募集（H28.2.10～H28.3.10）  
行財政改革推進委員会からの答申（H28.3 中旬）

⇒ 意見の反映 ⇒ 計画の策定（H28.3 末）